

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第44期) 至 平成23年3月31日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

第44期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社 ニチダイ

目 次

	頁
第44期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第44期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古屋 元伸

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛和

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,095,241	12,577,366	10,394,934	6,887,842	10,301,729
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,046,689	1,073,738	190,798	△419,126	681,272
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	543,024	422,334	205,755	△450,231	495,824
包括利益 (千円)	—	—	—	—	527,291
純資産額 (千円)	6,413,870	6,738,002	6,848,138	6,444,695	6,948,071
総資産額 (千円)	12,060,703	11,738,365	11,522,734	11,205,040	12,370,525
1株当たり純資産額 (円)	703.22	733.33	728.08	682.72	731.36
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	61.84	46.67	22.73	△49.74	54.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	61.48	46.67	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.8	56.5	57.2	55.2	53.5
自己資本利益率 (%)	9.6	6.5	3.1	—	7.7
株価収益率 (倍)	12.5	9.3	5.5	—	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	799,345	1,389,038	1,033,945	270,879	514,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△399,417	△573,782	△632,004	△321,907	△358,054
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,041	△981,662	395,312	△230,494	129,276
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	829,682	658,366	1,320,320	1,060,743	1,344,709
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	346 (106)	397 (100)	392 (85)	420 (30)	447 (49)

(注) 1 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第44期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	10,619,679	11,050,611	5,904,343	4,103,801	5,415,949
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	883,413	989,783	89,611	△342,683	271,431
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△372,157	315,256	173,704	△359,218	209,197
資本金 (千円)	1,429,000	1,429,921	1,429,921	1,429,921	1,429,921
発行済株式総数 (株)	9,050,300	9,053,300	9,053,300	9,053,300	9,053,300
純資産額 (千円)	6,143,949	6,292,474	6,312,959	5,965,333	6,144,246
総資産額 (千円)	11,127,779	10,500,811	9,315,169	9,102,804	9,416,764
1株当たり純資産額 (円)	678.98	695.16	697.44	659.03	678.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	16.00 (8.00)	8.00 (8.00)	— (—)	9.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△42.38	34.84	19.19	△39.69	23.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	34.84	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	59.9	67.8	65.5	65.2
自己資本利益率 (%)	—	5.1	2.8	—	3.5
株価収益率 (倍)	—	12.5	6.5	—	11.3
配当性向 (%)	—	45.9	41.7	—	38.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	297 (93)	322 (90)	288 (51)	295 (21)	292 (32)

(注) 1 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第40期の1株当たり配当額20円には、記念配当5円を含んでおります。

3 第40期、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第42期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第44期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期、第43期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成20年4月1日に、ニチダイプレジジョン(株)を分社いたしました。

2 【沿革】

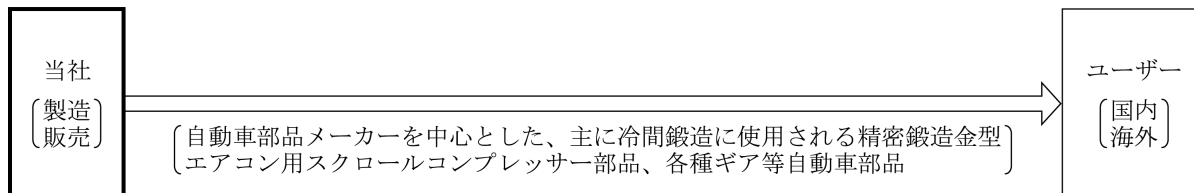
年月	事項
昭和42年5月	冷間鍛造金型、線引用異形ダイスの製造及び販売を目的として、資本金4,000千円をもって大阪府寝屋川市に株式会社ニチダイを設立
昭和46年4月	京都府綴喜郡田辺町(現・京田辺市)に本社・工場を移転
昭和48年7月	名古屋営業所開設
昭和49年5月	焼結金網フィルタの製造・販売開始
昭和56年5月	広島営業所開設(後、広島出張所に名称変更)
昭和63年7月	京都府綴喜郡宇治田原町に宇治田原工場を建設
昭和63年9月	自動車用鍛造部品の製造・販売開始
平成5年12月	熊谷営業所開設
平成6年2月	米国インディアナ州フォートウェイン市に米国事務所を開設
平成6年8月	岡山出張所開設(現・岡山営業所)
平成7年5月	エアコンのスクロールコンプレッサー部品の製造・販売開始
平成8年10月	浜松出張所開設(現・浜松営業所)
平成10年8月	宇治田原工場に第3工場を建設し、生産部門を宇治田原工場に統合
平成11年10月	米国事務所をミシガン州サウスフィールド市に移転
平成12年1月	中国上海市に上海事務所を開設
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	現地法人NICHIDAI AMERICA CORPORATIONをミシガン州サウスフィールド市に設立し、米国事務所を廃止
平成14年10月	NICHIDAI AMERICA CORPORATIONが、ケンタッキー州リッチモンド市に金型工場を建設、本社を移転
平成16年4月	ニチダイフィルタ株式会社(現・連結子会社)を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成16年7月	アッセンブリ事業とフィルタ事業の2つの事業用として、宇治田原工場に第4工場を建設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	広島出張所を廃止(岡山営業所へ統合)
平成19年2月	現地法人THAI SINTERED MESH CO., LTD. (現・連結子会社)を合併でタイ王国ランブーン県に設立
平成19年3月	上海事務所を廃止
平成20年4月	ニチダイプレジジョン株式会社(現・連結子会社)を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成20年4月	現地法人NICHIDAI (THAILAND) LTD. (現・連結子会社)をタイ王国チョンブリ県に設立
平成21年3月	連結子会社NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの全株式をNARE CORPORATIONへ譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

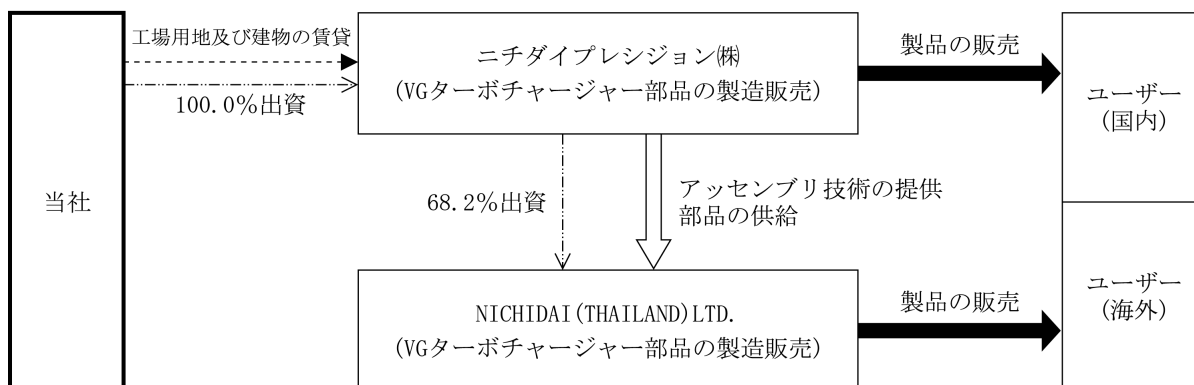
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SHINTERED MESH CO.,LTD.、ニチダイプレジジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND)LTD.、NICHIDAI ASIA CO.,LTD. (非連結子会社)、NICHIDAI U.S.A. CORPORATION (非連結子会社) の7社で構成されております。

事業区分は、セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。

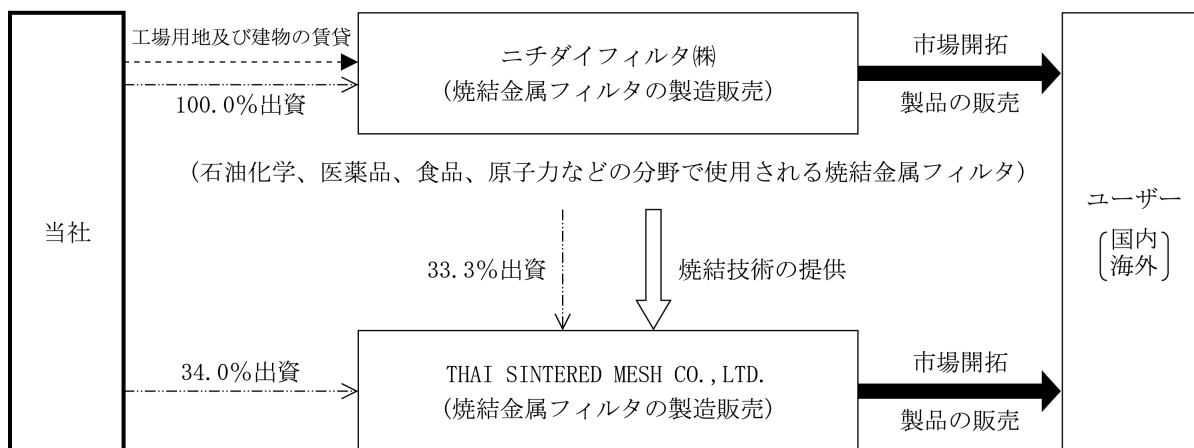
(ネットシェイプ事業)



(アッセンブリ事業)



(フィルタ事業)



(石油掘削用などの分野で使用される焼結金属フィルタ)

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ニチダイフィルタ(株)	京都府綴喜郡 宇治田原町 (本社・工場)	百万円 30	フィルタ事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・役員の兼任3名
THAI SINTERED MESH CO., LTD. (注) 2、3	タイ王国 ランブーン県 (本社・工場)	千THB 90,000	フィルタ事業	67.3 (33.3)	・役員の兼任2名 ・当社より債務保証差入
ニチダイプレシジョン(株) (注) 2、4	京都府綴喜郡 宇治田原町 (本社・工場)	百万円 310	アッセンブリ 事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・当社より債務保証差入 ・役員の兼任3名
NICHIDAI (THAILAND) LTD. (注) 2、3、5	タイ王国 チョンブリー県 (本社・工場)	千THB 220,000	アッセンブリ 事業	68.2 (68.2)	・役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ニチダイプレシジョン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,250百万円
	(2) 経常利益	100百万円
	(3) 当期純利益	94百万円
	(4) 純資産額	679百万円
	(5) 総資産額	2,069百万円

5 NICHIDAI (THAILAND) LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,663百万円
	(2) 経常利益	215百万円
	(3) 当期純利益	215百万円
	(4) 純資産額	771百万円
	(5) 総資産額	992百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットシェイプ	277 (29)
アッセンブリ	93 (11)
フィルタ	55 (6)
全社(共通)	22 (3)
合計	447 (49)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
292 (32)	35.9	13.2	5,285,749

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットシェイプ	270 (29)
全社(共通)	22 (3)
合計	292 (32)

- (注) 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客先である国内自動車業界では、エコカー補助金制度の終了に伴う販売台数の減少や、円高傾向が進んだことによる輸出への影響などの懸念材料はありましたが、アジア地域を中心とした新興国市場の需要増加などに牽引され、全般的に回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業においては、鍛造品部門における米系部品メーカー向け部品量産の大幅な延期による影響はありましたが、金型部門において、年初から需要が回復してきたことに加え、下半期から国内部品メーカーのアジア地域向け製品の金型需要が増加したことから、売上高が大幅に増加いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は、54億1千5百万円（前連結会計年度比32.0%増）となりました。

アセンブリ事業においては、主力納入先である欧州自動車市場におけるターボチャージャー需要が増加したこと、海外生産拠点NICHIDAI (THAILAND) LTD. の量産が順調に立ち上がったことから、国内、海外両拠点において売上高が増加しました。その結果、アセンブリ事業の売上高は、37億4千9百万円（前連結会計年度比103.0%増）となりました。

フィルタ事業においては、海外生産拠点THAI SINTERED MESH CO., LTD. で扱う石油掘削用フィルターの低迷が続きましたが、国内における設備投資の回復に伴いフィルター製品の売上高が増加いたしました。その結果、フィルタ事業の売上高は、11億3千6百万円（前連結会計年度比21.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、103億1百万円（前連結会計年度比49.6%増）となりました。

また、利益面については、ネットシェイプ事業において、売上高が大幅に増加したことにより、経常利益は2億7千1百万円（前連結会計年度は3億4千2百万円の経常損失）となりました。アセンブリ事業においては、国内・海外の両生産拠点が順調に稼動したことなどから、経常利益は3億円（前連結会計年度は1億3千7百万円の経常損失）となり、フィルタ事業においては、国内における堅調な売上高の推移と、海外生産拠点で扱う石油掘削用フィルターの需要の下期以降の回復などにより、経常利益は1億9百万円（前連結会計年度は6千1百万円の経常利益）となりました。その結果、営業利益7億3百万円（前連結会計年度は4億1千2百万円の営業損失）、経常利益6億8千1百万円（前連結会計年度は4億1千9百万円の経常損失）、当期純利益4億9千5百万円（前連結会計年度は4億5千万円の当期純損失）となりました。

なお、東日本大震災による、当社グループにおける人的被害や建物・生産設備等の物的被害はなく、当連結会計年度の業績に与える影響はございませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円増加し13億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億1千4百万円(前連結会計年度比90.1%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6億1千6百万円、減価償却費5億3千2百万円、仕入債務の増加額2億7千7百万円、未払金及び未払消費税等の増加等によるその他1億3千7百万円の増加要因より、売上債権の増加額7億8百万円、たな卸資産の増加額3億9千9百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億5千8百万円(前連結会計年度比11.2%増)となりました。これは、主に国内生産拠点の設備の更新等、有形固定資産の取得による支出3億4千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億2千9百万円(前連結会計年度は2億3千万円の使用)となりました。これは、主に長期借入れによる収入8億7千万円、短期借入金の純増加額3億6千万円の増加要因より、長期借入金の返済による支出10億3千9百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	5,195,866	133.5
アッセンブリ	3,730,639	216.8
フィルタ	1,078,628	121.4
合計	10,005,134	153.9

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	365,115	161.4
フィルタ	71,874	128.0
合計	436,990	154.7

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	5,638,795	128.4	1,124,768	124.7
アッセンブリ	4,598,758	220.3	1,576,800	216.7
フィルタ	1,191,197	127.1	197,920	138.3
合計	11,428,751	154.1	2,899,489	163.6

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	5,415,949	132.0
アッセンブリ	3,749,435	203.0
フィルタ	1,136,344	121.3
合計	10,301,729	149.6

- (注) 1 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業(株)	2,163,980	31.4	2,691,877	26.1
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	—	—	1,649,701	16.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客業界であります国内自動車産業では、平成23年3月に発生しました東日本大震災により、完成車メーカーの生産が著しく停滞するなどの影響が生じております。当社グループでは、復興のための貢献策を優先すべき課題として捉え、あらゆる協力、支援を行っていきたくと考えております。

また、国内自動車産業における中長期的傾向としては、地球温暖化など環境対策に向けた製品の開発・拡販のほか、成長する新興国市場に向けた海外展開が引き続き進展していくことが予想されます。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、国内主要顧客の海外展開に対応した営業体制における国内外の連携強化と、リードタイム短縮などの生産の効率化に取り組んでまいります。

アッセンブリ事業では、国内、タイ両拠点における役割の明確化と、サプライチェーンの管理強化による生産効率性の向上に取り組んでまいります。

フィルタ事業では、オゾン分解フィルターを初めとした新製品を拡販するとともに、タイの拠点THAI SINTERED MESH CO., LTD. を強化しアジア地域におけるフィルター製品の新市場開拓を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存度が高いことについて

当社グループのネットシェイプ事業とアッセンブリ事業の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属しておりませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の76.4%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

(2) 特定顧客への依存度が高いことについて

アッセンブリ事業におけるV Gターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるV Gターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるV Gターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

(3) 生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期的な研究開発活動として、大学や研究機関との産学協同研究と、顧客のさらなる高品質製品へのニーズを背景とした、当社グループ独自の研究を行っております。

自動車産業では、省エネ、CO2削減への対応としてハイブリッド車や電気自動車への関心が高まっており、新たな装置・システム開発を推進しており、この背景で新しい鍛造品の需要の創出が期待できます。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業におきましては、前連結会計年度から引き続いて部品の軽量化に対する技術課題に対応するため、新たな鍛造法による「中空の長軸シャフト」の開発を行っております。さらに、これから需要拡大が予測される自動車用ハイブリッドシステムの小型発電機の新たな部品の工程短縮によるコスト低減と、冷間鍛造の加工硬化を利用し、「高歩留り鍛造品」の開発や「厚板鍛造品」の開発にも着手しております。

また、フィルタ事業におきましては、既存のフィルターに比べて、体積を約十分の一レベルまでコンパクトにしながら、分解能力や耐久性を高めるオゾン分解フィルターを開発し、特許出願を行いました。用途によっては洗浄することで再使用も可能です。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は94,470千円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ11億6千5百万円増加し123億7千万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億8千4百万円増加、受取手形及び売掛金が7億3百万円増加、たな卸資産が3億9千6百万円増加、また、減価償却費等により有形固定資産が2億3千8百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円増加し54億2千2百万円となりました。これは、主に買掛金が2億7千3百万円増加、借入金が1億8千8百万円増加、また、未払金及び未払消費税等の増加により、その他流動負債が1億8千万円増加したことによるものであります。

純資産におきましては、当期純利益4億9千5百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し69億4千8百万円となり、自己資本比率は53.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	57.2	55.2	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	9.7	15.3	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	13.2	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.5	4.3	9.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は3億7千万円であり、セグメントごとの内訳は、ネットシェイプ2億2千万円、アッセンブリ5千3百万円、フィルタ9千5百万円、全社2百万円であります。その主なものは、各セグメントとも国内生産拠点の設備の更新等であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
宇治田原工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	ネット シェイプ	金型・精密 鍛造品製造 設備	798,116	824,873	34,124	877,521 (70,550.06)	—	2,534,636	249 (27)
本社 (京都府京田辺市)	—	総括業務 施設	77,572	934	4,533	111,382 (6,040.48)	—	194,423	22 (3)
熊谷営業所ほか 4営業所 (埼玉県熊谷市ほか)	ネット シェイプ	販売設備	—	4,940	362	—	—	5,303	21 (2)
その他 (京都府綴喜郡 宇治田原町ほか)	—	福利厚生 施設	473,685	2,002	8,954	645,735 (49,551.97)	12,707	1,143,086	—
計			1,349,374	832,751	47,975	1,634,640 (126,142.51)	12,707	3,877,449	292 (32)

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。
 3 提出会社のその他中には、ニチダイフィルタ株式会社(国内子会社)に貸与中の土地33,925千円(2,668.95㎡)、建物93,375千円、ニチダイプレシジョン株式会社(国内子会社)に貸与中の土地19,082千円(1,501.28㎡)、建物52,523千円を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
ニチダイフィルタ ㈱	本社・工場 (京都府綴 喜郡宇治田 原町)	フィルタ	フィルタ 製造設備	9,976	122,372	9,426	—	2,911	144,686	36 (5)
ニチダイプレジ ジョン㈱	本社・工場 (京都府綴 喜郡宇治田 原町)	アッセンブ リ	アッセン ブリ製造 設備	193	147,337	10,369	—	—	157,900	35 (11)

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
THAI SINTERED MESH CO., LTD.	本社・工場 (タイ王国 ランブーン 県)	フィルタ	フィルタ 製造設備	85,731	179,498	6,319	29,131 (8,631.60)	—	300,680	19 (1)
NICHIDAI (THAILAND) LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	アッセンブ リ	アッセン ブリ製造 設備	134,248	72,431	49,271	112,478 (19,044.00)	4,703	373,133	58 (-)

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月12日 (注)1	1,000,000	8,998,800	553,000	1,413,190	552,170	1,176,180
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	51,500	9,050,300	15,810	1,429,000	15,759	1,191,939
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	3,000	9,053,300	921	1,429,921	918	1,192,857

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,172円

発行価額 1,105円17銭

資本組入額 553円

払込金総額 1,105,170,000円

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	11	50	4	—	2,796	2,874	—
所有株式数(単元)	—	9,718	482	16,343	1,503	—	62,473	90,519	1,400
所有株式数の割合(%)	—	10.74	0.53	18.05	1.66	—	69.02	100.00	—

(注) 自己株式1,701株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市富雄川西1丁目7-16-2	885	9.78
田中 克尚	奈良県奈良市	497	5.49
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	480	5.30
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
古屋 啓子	奈良県奈良市	272	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	174	1.92
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	120	1.32
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	117	1.29
株式会社N I T S	京都府京田辺市興戸犬伏17-8	100	1.10
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	100	1.10
計		3,247	35.83

(注) あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、平成22年10月1日に、あいおい損害保険株式会社より商号変更されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,050,200	90,502	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,502	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,700	—	1,700	0.02
計	—	1,700	—	1,700	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58	11,600
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,701	—	1,701	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり9円（うち中間配当金3円）としております。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等への有効投資を行い、収益の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	27,154	3
平成23年6月24日 定時株主総会決議	54,309	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,460	836	491	234	335
最低(円)	701	355	115	121	166

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	210	212	257	290	335	310
最低(円)	197	197	206	238	265	166

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		古屋 元伸	昭和30年9月21日生	平成10年3月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成20年4月	当社入社 当社総務部長 当社営業統括兼営業企画室長 当社取締役就任 当社営業本部長兼営業企画室長 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) ニチダイプレジジョン(株) 代表取締役社長就任	1	997
取締役	営業本部本 部長	瀬川 秀実	昭和29年1月19日生	昭和47年3月 平成5年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社営業部広島営業所長 当社営業部長 当社金型営業ゼネラルマネージャ ー 当社取締役就任(現任) NICHIDAI AMERICA CORPORATION社 長就任 当社総務ゼネラルマネージャ ー 当社管理統括 当社国内営業ゼネラルマネージャ ー 当社ネットシェイプ事業 国内営業ゼネラルマネージャ ー 当社営業本部本部長(現任) NICHIDAI ASIA CO., LTD. 社長就任 (現任) NICHIDAI U. S. A. CORPORATION社長 就任(現任)	1	321
取締役	部品部ゼネ ラルマネ ジャー	島崎 定	昭和25年10月27日生	昭和63年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年3月 平成22年4月	当社入社 当社精鍛部長 当社システム開発部長 当社アッセンブリ部長 当社部品事業ゼネラルマネージャ ー 当社取締役就任(現任) 当社部品事業統括 アッセンブリ事業兼技術開発統括 ニチダイプレジジョン(株) 取締役副社長就任 ニチダイプレジジョン(株)代表取締 役社長就任(現任) NICHIDAI (THAILAND) LTD. 社長就任 (現任) 当社部品部ゼネラルマネージャ ー(現任)	1	339
取締役	生産本部本 部長 技術・開発 本部本部長	畑中 恵二	昭和26年1月6日生	昭和51年6月 平成8年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年10月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社営業部熊谷営業所長 当社営業部関東支店長 当社金型営業ゼネラルマネージャ ー兼関東支店長 当社金型営業ゼネラルマネージャ ー 当社取締役就任(現任) 当社金型事業統括 当社海外営業ゼネラルマネ ジャー NICHIDAI ASIA CO., LTD. 社長就任 (現任) 当社生産本部本部長(現任) NICHIDAI U. S. A. CORPORATION社長 就任 当社技術・開発本部本部長(現 任)	1	144

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長 経営企画室 長	辻 寛和	昭和30年5月7日生	平成13年4月 平成21年7月 平成21年10月 平成22年1月 平成22年6月	日本ビラー工業株式会社 経理部 長 当社入社 当社管理本部長 当社管理本部長兼 経営企画室長(現任) 当社取締役就任(現任)	1	34
常勤監査役		萩野 雅章	昭和24年11月1日生	昭和45年9月 平成5年4月 平成5年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社取締役就任 当社品質保証部長兼T P M推進室 長 当社ネットシェイプ事業生産部長 当社金型生産ゼネラルマネージャ ー 当社業務改革担当 当社品質保証ゼネラルマネージャ ー 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	377
監査役		刈谷 敏彦	昭和26年8月10日生	昭和57年9月 昭和61年2月 平成18年4月 平成23年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 刈谷公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 2	—
監査役		溝上 哲也	昭和31年9月2日生	昭和58年4月 昭和58年5月 昭和63年4月 平成23年6月	大阪弁護士会登録 網田・廣川法律事務所入所 弁護士登録 弁理士登録 溝上法律特許事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 2	—
計							2,212

- (注) 1 監査役の刈谷敏彦氏及び溝上哲也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の継続的な増大を目指して、効率が高く、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策等に取り組んでいくことが、当社のコーポレートガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題として位置づけております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

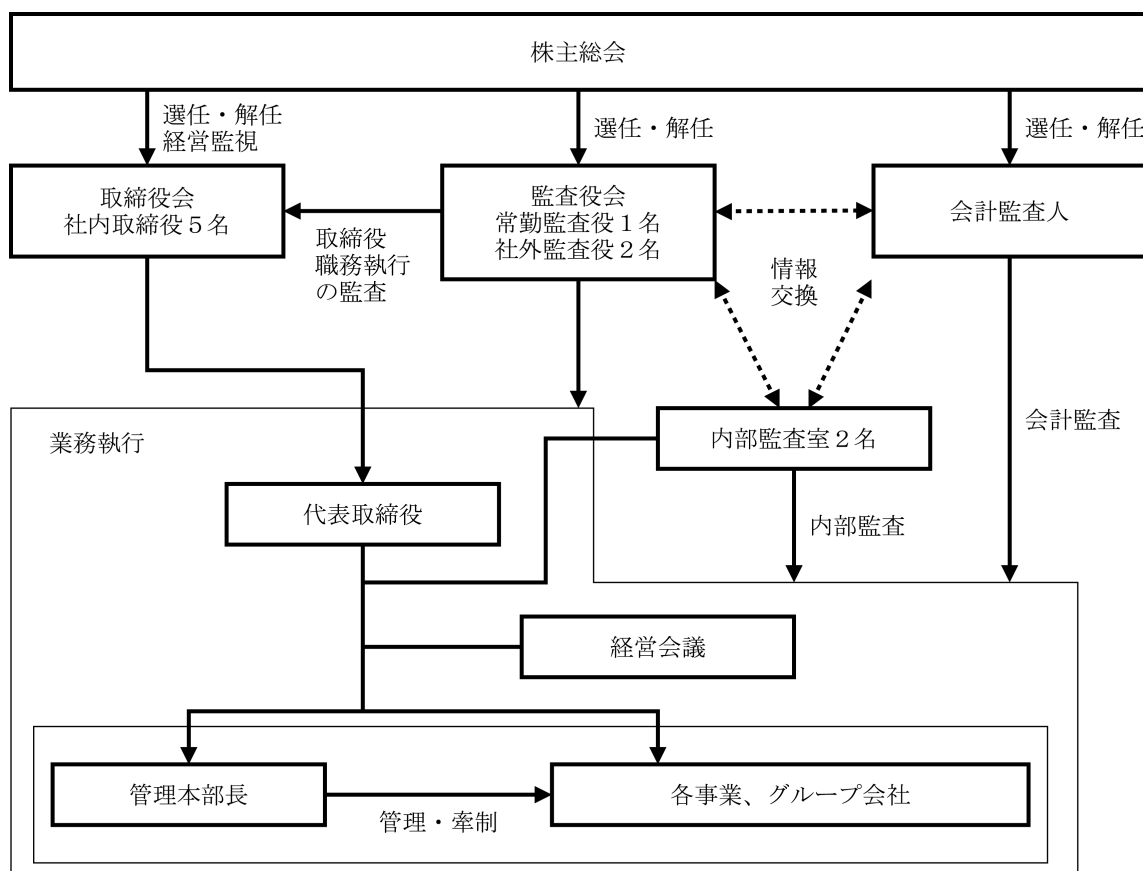
経営管理体制につきましては、当社は監査役設置会社であり、取締役は5名、監査役は3名であります。

監査役につきましては3名のうち、非常勤の社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名はいずれも独立役員であり、当社並びに当社代表取締役となんらの特別な利害関係を有しておりません。また、常勤監査役とともに毎月開催される取締役会及び経営会議に出席し、取締役から業務執行に関する報告を聴取するなど、経営監視の強化、業務執行の適正化に努めております。

子会社のニチダイフィルタ株式会社については取締役3名、THAI SINTERED MESH CO., LTD. については取締役5名、ニチダイプレジジョン株式会社については取締役3名、NICHIDAI (THAILAND) LTD. については取締役4名で経営されており、財務データだけでなく内部管理やリスク管理に係る事項も含め必要な情報は毎月開催される経営会議及び取締役会において全て親会社である当社に報告がなされ、随時モニタリングできる体制が確立されております。

以上の点から、経営監視、業務執行の適正化という点では十分に機能する体制が整っていると考えられるため、社外取締役は選任していません。

(b) 会社の機関の内容



(c) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、内部統制プロジェクトを平成18年11月に発足し、金融商品取引法に基づく内部統制監査による評価体制を確立致しました。

当社グループの業務執行に関わる内部監査につきましては、内部監査室が内部監査規程に基づき実施しています。内部監査室は社長直轄の独立した組織とし、常勤監査役との緊密な連携体制により透明性の高い情報の共有を図り、また弁護士、公認会計士の資格を有する社外監査役2名による法律的視点及び会計的視点からの意見、助言を聞くなど、内部統制システムが適正に機能するための体制を整えております。

全社的コンプライアンスとリスク管理の体制を構築していくために、ニチダイグループステートメントにおいて行動基準、行動規範、また、グループ倫理規程及びリスク管理規程を制定し運用しております。その他、法令違反やコンプライアンスに関する事実について、取締役、使用人が直接情報提供を行う手段として、内部監査室または、社外顧問弁護士を情報受領者とする内部通報制度を設置、情報提供者を保護する内部通報者保護規程を制定し、運用しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載している事項をはじめ、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらリスクに対して、日常の管理は管理部門各グループが連携且つ分担し、その軽減にあたっております。重要事項については、取締役会及び経営会議にてリスク分析及び対応方針を協議・決定し、リスクの軽減及び回避を図りつつ、適切な対応に努めております。

(e) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しましては、社長直轄の独立した組織である内部監査室が、内部監査規程に基づく内部監査を実施して必要な対策を講じることにより、職務執行の適正確保に努めております。また、内部監査室は監査役と監査計画、監査重点項目等について意見交換を行うほか、実施した内部監査の報告を社長に行うとともに監査役にも随時報告を行っております。監査役監査につきましては、監査役が年次の監査計画に基づき実施しております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
松尾 雅芳 氏	有限責任監査法人トーマツ
中本 眞一 氏	有限責任監査法人トーマツ
秦 一二三 氏	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数は7年を超えていないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士2名及び会計士補等5名を構成員とし、その他2名(内システム専門家2名)を加えて構成されております。

監査役と会計監査人との会合は定期的に行われ、その他往査内容に応じて監査役が立会い、情報交換がなされています。

このように、内部監査室、監査役及び会計監査人の三様監査制度に基づき、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧等を通じて三者が相互に連携、情報の交換を行い、経営の監査機能を高めております。

(f) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,820	41,280	—	2,540	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,870	11,880	—	990	1
社外役員	5,850	5,400	—	450	2

- (注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第30期定時株主総会において年額400,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第30期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 5 取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

③会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

小原正敏氏は、平成15年6月24日開催の第36期定時株主総会において選任されました。同氏は弁護士の資格を有し、かつ法律事務所において、長年の実務的かつ豊富な経験を持つことから、当社の業務執行に対する適切な監査が期待できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

堤昌彦氏は、同じく平成15年6月24日開催の第36期定時株主総会において選任されました。同氏は公認会計士の資格を有し、かつ公認会計士事務所において、長年の実務的かつ豊富な経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の業務執行に対する適切な監査が期待できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

また、小原正敏氏及び堤昌彦氏は、第44期定時株主総会をもって退任され、5. 役員の状況に記載のとおり、刈谷敏彦氏及び溝上哲也氏を新たに社外監査役に選任しております。

上記社外監査役2名は株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届出予定であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会(13回開催)		監査役会(14回開催)	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外監査役	小原 正敏	12	92	14	100
社外監査役	堤 昌彦	10	77	12	86

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役小原正敏氏は、法律に関する豊富な知見を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保する為の助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役堤昌彦氏は、財務・会計に関する豊富な知見を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保する為の助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

④コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- (a) 管理本部として、財務報告に係る内部統制における体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。具体的には、内部統制方針書の更新改訂、グループ経理規程、予算管理規程、固定資産管理規程等諸規程の整備改定を行っております。また、各部門において半期に1回、業務における自己モニタリング(自己点検)を実施し、不備があれば、担当取締役を通じて経営会議にて報告するとともに直ちに改善を図る活動が行われております。
- (b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するために、「内部統制推進委員会」を組織しており、その推進委員に対して四半期ごとに活動内容及び進捗状況を報告しております。
- (c) 法令、規則、企業倫理に違反した行為等に対して、監視をより強化する為、内部通報制度であるホットラインを引き続き設置しており、全従業員に社内報のなかで内部通報制度についてのアンケート調査を行い、制度の周知徹底を図っております。

⑤親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

⑦取締役の定数

特に定めておりません。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

・銘柄数：4

貸借対照表に計上している全銘柄を記載しております。

・貸借対照表計上額の合計額：15,681千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	6,900	5,940	財務政策
ダイジェット工業(株)	20,000	2,900	企業間取引の強化
(株)共和工業所	5,736	3,218	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	6,900	5,078	財務政策
第一生命保険(株)	10	1,255	財務政策
ダイジェット工業(株)	20,000	2,720	企業間取引の強化
(株)共和工業所	6,628	6,628	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34	2	30	0
連結子会社	—	—	—	—
計	34	2	30	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、ネットシェイプ事業における品質・効率の改善手法のコンサルティングを受けております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、ネットシェイプ事業における海外拠点に関するコンサルティングを受けております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,413,542	※1 1,697,730
受取手形及び売掛金	2,401,407	3,105,261
商品及び製品	341,427	235,880
仕掛品	467,004	597,302
原材料及び貯蔵品	358,835	730,431
繰延税金資産	73,923	82,509
その他	86,695	98,783
貸倒引当金	△3,719	△4,091
流動資産合計	5,139,115	6,543,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,223,428	※1 4,222,678
減価償却累計額	△2,575,415	△2,643,154
建物及び構築物（純額）	1,648,013	1,579,523
機械装置及び運搬具	6,871,022	6,812,624
減価償却累計額	△5,370,244	△5,458,233
機械装置及び運搬具（純額）	1,500,777	1,354,391
工具、器具及び備品	848,011	834,885
減価償却累計額	△673,059	△711,522
工具、器具及び備品（純額）	174,951	123,362
土地	※1 1,779,397	※1 1,776,251
リース資産	24,464	28,782
減価償却累計額	△3,560	△8,460
リース資産（純額）	20,904	20,321
建設仮勘定	46,165	77,567
有形固定資産合計	5,170,209	4,931,418
無形固定資産	61,032	99,103
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 83,863	※2 84,213
従業員に対する長期貸付金	592	276
繰延税金資産	587,950	580,585
その他	162,932	133,265
貸倒引当金	△2,156	△2,143
投資その他の資産合計	833,181	796,196
固定資産合計	6,064,423	5,826,717
繰延資産		
社債発行費	1,501	—
繰延資産合計	1,501	—
資産合計	11,205,040	12,370,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	607,757	881,735
短期借入金	※1 787,109	※1 1,145,904
1年内返済予定の長期借入金	※1 900,096	※1 1,070,806
リース債務	5,340	5,953
未払法人税等	40,510	60,242
賞与引当金	115,045	132,649
その他	315,861	496,374
流動負債合計	2,771,719	3,793,664
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	※1 891,550	※1 550,340
リース債務	18,105	16,231
退職給付引当金	21,049	33,219
長期未払金	57,921	28,998
固定負債合計	1,988,625	1,628,789
負債合計	4,760,345	5,422,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	3,627,793	4,096,463
自己株式	△1,030	△1,041
株主資本合計	6,249,541	6,718,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,641	8,523
為替換算調整勘定	△81,409	△106,724
その他の包括利益累計額合計	△69,767	△98,200
少数株主持分	264,921	328,072
純資産合計	6,444,695	6,948,071
負債純資産合計	11,205,040	12,370,525

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,887,842	10,301,729
売上原価	※2, ※3 5,963,869	※2, ※3 8,120,374
売上総利益	923,972	2,181,354
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,336,788	※1, ※2 1,478,134
営業利益又は営業損失(△)	△412,815	703,219
営業外収益		
受取利息	3,437	2,936
受取配当金	135	166
受取保険金及び配当金	3,044	31,350
保険事務手数料	2,009	1,800
為替差益	6,203	—
助成金収入	36,998	—
雑収入	14,970	16,194
営業外収益合計	66,798	52,448
営業外費用		
支払利息	63,713	57,913
為替差損	—	8,539
雑損失	9,396	7,941
営業外費用合計	73,109	74,395
経常利益又は経常損失(△)	△419,126	681,272
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 260
特別利益合計	—	260
特別損失		
固定資産売却損	※5 148	※5 2,078
固定資産除却損	※6 4,321	※6 10,715
会員権評価損	—	2,150
減損損失	—	※7 49,788
特別損失合計	4,469	64,732
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△423,595	616,800
法人税、住民税及び事業税	36,481	62,994
法人税等調整額	△1,545	△3,889
法人税等合計	34,936	59,104
少数株主損益調整前当期純利益	—	557,695
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,300	61,870
当期純利益又は当期純損失(△)	△450,231	495,824

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	557,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,118
為替換算調整勘定	—	△27,286
その他の包括利益合計	—	※2 △30,404
包括利益	—	※1 527,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	467,391
少数株主に係る包括利益	—	59,899

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
前期末残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
前期末残高	4,078,025	3,627,793
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△450,231	495,824
当期変動額合計	△450,231	468,669
当期末残高	3,627,793	4,096,463
自己株式		
前期末残高	△1,030	△1,030
当期変動額		
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	—	△11
当期末残高	△1,030	△1,041
株主資本合計		
前期末残高	6,699,773	6,249,541
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△450,231	495,824
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	△450,231	468,658
当期末残高	6,249,541	6,718,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48	11,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,592	△3,118
当期変動額合計	11,592	△3,118
当期末残高	11,641	8,523
為替換算調整勘定		
前期末残高	△109,465	△81,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,056	△25,314
当期変動額合計	28,056	△25,314
当期末残高	△81,409	△106,724
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△109,416	△69,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,648	△28,432
当期変動額合計	39,648	△28,432
当期末残高	△69,767	△98,200
少数株主持分		
前期末残高	257,782	264,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,138	63,150
当期変動額合計	7,138	63,150
当期末残高	264,921	328,072
純資産合計		
前期末残高	6,848,138	6,444,695
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,154
当期純利益又は当期純損失 (△)	△450,231	495,824
自己株式の取得	—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,787	34,718
当期変動額合計	△403,443	503,376
当期末残高	6,444,695	6,948,071

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△423,595	616,800
減価償却費	557,953	532,703
減損損失	—	49,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,784	17,604
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,807	12,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,224	358
受取利息及び受取配当金	△3,572	△3,102
支払利息	63,713	57,913
固定資産除却損	4,321	10,715
固定資産売却損益(△は益)	148	1,818
売上債権の増減額(△は増加)	△312,485	△708,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,381	△399,790
仕入債務の増減額(△は減少)	375,968	277,848
その他	△42,559	137,562
小計	219,325	604,127
利息及び配当金の受取額	5,482	3,141
利息の支払額	△62,875	△56,070
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	108,947	△36,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,879	514,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352,758	△403,968
定期預金の払戻による収入	350,000	403,678
有形固定資産の取得による支出	△353,307	△343,390
有形固定資産の売却による収入	75	2,900
投資有価証券の取得による支出	△651	△680
保険積立金の解約による収入	—	36,303
子会社株式の取得による支出	△19,646	—
子会社株式の売却による収入	98,230	—
その他	△43,849	△52,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,907	△358,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	169,339	360,027
長期借入れによる収入	340,800	870,000
長期借入金の返済による支出	△690,701	△1,039,960
長期未払金の返済による支出	△36,097	△27,596
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	—	△11
リース債務の返済による支出	△1,947	△5,610
配当金の支払額	△1,887	△27,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,494	129,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,944	△2,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259,577	283,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,320	1,060,743
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,060,743	※ 1,344,709

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. ニチダイプレシジョン株式会社 NICHIDAI (THAILAND) LTD. (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しておりますが、該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 NICHIDAI ASIA CO., LTD. NICHIDAI U. S. A. CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及び NICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. ニチダイプレシジョン株式会社 NICHIDAI (THAILAND) LTD. —————</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 NICHIDAI ASIA CO., LTD. NICHIDAI U. S. A. CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及び NICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。国内連結子会社2社の決算日は3月31日であります。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 金型 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法</p> <p>フィルタ 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ただし、焼結原板については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 金型 同左</p> <p>精密鍛造品・アッセンブリ品 同左</p> <p>フィルタ 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は48,406千円であります。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	——
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ422,983千円、492,262千円、231,257千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,004,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,492,736千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が2,798千円あります。</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">650,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,400千円</td> </tr> </table>	建物	1,004,512千円	土地	1,488,224千円	計	2,492,736千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	650,400千円	計	850,400千円	<p>※1 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">941,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,429,294千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が3,021千円あります。</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">619,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">724,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,007千円</td> </tr> </table>	建物	941,070千円	土地	1,488,224千円	計	2,429,294千円	短期借入金	619,990千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	724,017千円	計	1,344,007千円
建物	1,004,512千円																								
土地	1,488,224千円																								
計	2,492,736千円																								
短期借入金	200,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	650,400千円																								
計	850,400千円																								
建物	941,070千円																								
土地	1,488,224千円																								
計	2,429,294千円																								
短期借入金	619,990千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	724,017千円																								
計	1,344,007千円																								
<p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,534千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	26,534千円	<p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,534千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	26,534千円																				
投資有価証券(株式)	26,534千円																								
投資有価証券(株式)	26,534千円																								
<p>3 偶発債務</p> <p>当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 1,241千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 501千円</p>																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△410,582千円
	少数株主に係る包括利益	7,138千円
	計	<u>△403,443千円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	11,592千円
	為替換算調整勘定	43,495千円
	計	<u>55,088千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式	1,643	—	—	1,643
合計	1,643	—	—	1,643

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,643	58	—	1,701
合計	1,643	58	—	1,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	27,154	3	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	54,309	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,413,542 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△352,798</u> 現金及び現金同等物 <u>1,060,743</u>	現金及び預金勘定 1,697,730 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△353,021</u> 現金及び現金同等物 <u>1,344,709</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社グループにおけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社グループにおけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	235,179	177,599	57,580	工具、器具及び備品	93,387	71,288	22,099
合計	235,179	177,599	57,580	合計	93,387	71,288	22,099
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,307千円 1年超 22,877千円 合計 59,185千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,003千円 1年超 4,873千円 合計 22,877千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 60,576千円 減価償却費相当額 57,893千円 支払利息相当額 2,105千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 37,224千円 減価償却費相当額 35,480千円 支払利息相当額 916千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,413,542	1,413,542	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,401,407	2,401,407	—
(3) 投資有価証券	57,329	57,329	—
資産計	3,872,278	3,872,278	—
(1) 買掛金	607,757	607,757	—
(2) 短期借入金	787,109	787,109	—
(3) 社債	1,000,000	1,021,634	21,634
(4) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)	1,791,646	1,792,589	943
負債計	4,186,512	4,209,090	22,577
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利キャップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,534

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,413,542	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,401,407	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	17,016	—	—
(2) その他	—	16,516	11,738	—
合計	3,814,949	33,532	11,738	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,697,730	1,697,730	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,105,261	3,105,261	—
(3) 投資有価証券	57,679	57,679	—
資産計	4,860,670	4,860,670	—
(1) 買掛金	881,735	881,735	—
(2) 短期借入金	1,145,904	1,145,904	—
(3) 社債	1,000,000	1,013,374	13,374
(4) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)	1,621,146	1,619,416	△1,729
負債計	4,648,785	4,660,430	11,644
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利キャップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,534

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,697,730	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,105,261	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	5,613	9,836	—	—
(2) その他	16,592	—	9,956	—
合計	4,825,197	9,836	9,956	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,840	5,844	2,995
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	10,684	7,768	2,916
	(3) その他	28,254	20,988	7,266
	小計	47,778	34,600	13,177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,218	3,276	△58
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	6,332	6,617	△285
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,550	9,894	△343
合計		57,329	44,495	12,833

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
注記事項「金融商品関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,426	9,802	4,624
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	9,836	7,768	2,068
	(3) その他	26,548	19,708	6,840
	小計	50,810	37,278	13,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,255	1,400	△145
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	5,613	6,617	△1,003
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,868	8,017	△1,148
合計		57,679	45,295	12,383

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△888,699	△1,028,869
(2) 年金資産(千円)	654,285	710,999
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	△234,414	△317,869
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	91,791	180,039
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	121,574	104,610
(6) 退職給付引当金(千円) (3)+(4)+(5)	△21,049	△33,219

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	55,051	59,754
(2) 利息費用(千円)	19,933	17,773
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△13,480	△16,357
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,405	14,992
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,963	16,963
(6) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	93,873	93,127

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10 同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日(平成16年6月24日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定数	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	103,500
権利確定	103,500
権利行使	—
失効	103,500
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	613
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (株)	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 52,780千円	賞与引当金 61,125千円
未払事業税 3,514千円	未払事業税 7,249千円
貸倒引当金 1,624千円	貸倒引当金 2,096千円
繰越欠損金 742,305千円	繰越欠損金 549,939千円
減損損失 28,446千円	減損損失 48,105千円
その他 50,832千円	その他 60,719千円
小計 879,504千円	小計 729,235千円
評価性引当額 Δ 216,437千円	評価性引当額 Δ 62,280千円
合計 663,066千円	合計 666,955千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 1,192千円	その他有価証券評価差額金 Δ 3,859千円
合計 Δ 1,192千円	合計 Δ 3,859千円
繰延税金資産の純額 661,874千円	繰延税金資産の純額 663,095千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
評価性引当額 Δ 41.2	評価性引当額 Δ 22.1
住民税均等割等 Δ 3.6	住民税均等割等 2.6
在外子会社欠損金 Δ 2.4	在外子会社欠損金 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 8.2	在外子会社税額免除 Δ 14.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ネット シェイプ (千円)	アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,103,801	1,847,030	937,010	6,887,842	—	6,887,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,103,801	1,847,030	937,010	6,887,842	—	6,887,842
営業費用	4,431,794	1,978,036	890,826	7,300,657	—	7,300,657
営業利益又は 営業損失(△)	△327,993	△131,005	46,183	△412,815	—	△412,815
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,500,660	2,249,210	1,371,234	8,121,105	3,083,935	11,205,040
減価償却費	324,806	90,210	71,168	486,185	71,768	557,953
資本的支出	91,510	330,490	4,047	426,048	—	426,048

(注) 1 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,083,935千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	88,847	46,394	839,619	—	974,862
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	6,887,842
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	1.3	0.7	12.2	—	14.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ、インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用コンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,103,801	1,847,030	937,010	6,887,842	—	6,887,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,103,801	1,847,030	937,010	6,887,842	—	6,887,842
セグメント利益又は損失(△)	△342,683	△137,836	61,394	△419,126	—	△419,126
セグメント資産	4,500,660	2,249,210	1,371,234	8,121,105	—	8,121,105
セグメント負債	3,136,778	1,252,644	370,922	4,760,345	—	4,760,345
その他の項目						
減価償却費	324,806	90,210	71,168	486,185	—	486,185
受取利息	1,051	2,210	174	3,437	—	3,437
支払利息	43,529	16,153	4,029	63,713	—	63,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,075	330,490	4,047	434,612	—	434,612

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシエイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,415,949	3,749,435	1,136,344	10,301,729	—	10,301,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,415,949	3,749,435	1,136,344	10,301,729	—	10,301,729
セグメント利益	271,431	300,568	109,273	681,272	—	681,272
セグメント資産	4,907,441	2,947,019	1,510,632	9,365,093	—	9,365,093
セグメント負債	3,272,518	1,673,469	476,466	5,422,454	—	5,422,454
その他の項目						
減価償却費	293,959	103,312	69,495	466,766	—	466,766
のれんの償却	—	—	3,251	3,251	—	3,251
受取利息	1,161	1,517	257	2,936	—	2,936
支払利息	38,257	16,446	3,209	57,913	—	57,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,339	53,033	95,231	370,603	—	370,603

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,121,105	9,365,093
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	3,083,935	3,005,431
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	11,205,040	12,370,525

(注) 全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	486,185	466,766	—	—	71,768	65,936	557,953	532,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434,612	370,603	—	—	—	2,084	434,612	372,688

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,764,338	1,762,813	774,577	10,301,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
4,237,368	694,050	4,931,418

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業㈱	2,691,877	ネットシェイプ・アッセンブリ
Mitsubishi Turbocharger Asia Co.,Ltd.	1,649,701	アッセンブリ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計			
減損損失	—	—	—	—	—	49,788	49,788

(注) 「全社・消去」の金額は、本社における絵画等美術品等の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計			
当期償却額	—	—	3,251	3,251	—	—	3,251
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	682.72円	1株当たり純資産額	731.36円
1株当たり当期純損失金額(△)	△49.74円	1株当たり当期純利益金額	54.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△450,231	495,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△450,231	495,824
期中平均株式数(株)	9,051,657	9,051,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ニチダイ	第7回無担保社債	平成19年 7月31日	500,000	500,000	1.87	—	平成24年 7月31日
株式会社ニチダイ	第8回無担保社債	平成19年 7月31日	200,000	200,000	2.06	—	平成24年 7月31日
株式会社ニチダイ	第9回無担保社債	平成19年 7月31日	300,000	300,000	1.82	—	平成24年 7月31日
合計	—	—	1,000,000	1,000,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	1,000,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	787,109	1,145,904	0.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	900,096	1,070,806	1.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,340	5,953	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	891,550	550,340	1.02	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	18,105	16,231	—	平成24年～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,602,201	2,789,235	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	390,876	159,464	—	—
リース債務	5,744	5,762	4,724	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,202,602	2,323,670	2,684,750	3,090,705
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	92,675	58,264	266,056	199,804
四半期純利益金額 (千円)	45,978	88,694	177,168	183,983
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	5.08	9.80	19.57	20.33

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,686	1,050,121
受取手形	420,571	680,784
売掛金	1,281,339	1,451,986
商品及び製品	146,633	155,056
仕掛品	182,065	229,486
原材料及び貯蔵品	94,844	132,451
前渡金	—	9,925
前払費用	7,567	2,964
繰延税金資産	48,872	61,875
その他	62,225	32,420
貸倒引当金	△2,932	△3,267
流動資産合計	3,260,874	3,803,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,205,511	※1 3,177,974
減価償却累計額	△1,997,067	△2,031,404
建物（純額）	1,208,443	1,146,569
構築物	791,895	787,376
減価償却累計額	△563,978	△584,571
構築物（純額）	227,917	202,805
機械及び装置	5,375,423	5,459,058
減価償却累計額	△4,508,004	△4,636,634
機械及び装置（純額）	867,419	822,424
車両運搬具	82,896	70,437
減価償却累計額	△68,218	△60,110
車両運搬具（純額）	14,678	10,327
工具、器具及び備品	676,697	642,386
減価償却累計額	△583,071	△594,411
工具、器具及び備品（純額）	93,626	47,975
土地	※1 1,634,640	※1 1,634,640
リース資産	18,637	18,637
減価償却累計額	△2,541	△5,930
リース資産（純額）	16,095	12,707
建設仮勘定	41,823	—
有形固定資産合計	4,104,644	3,877,449
無形固定資産		
電話加入権	4,091	2,723
ソフトウェア	14,209	10,301
水道施設利用権	11,339	9,016
ソフトウェア仮勘定	31,392	77,061
無形固定資産合計	61,032	99,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,329	57,679
関係会社株式	877,046	877,046
従業員に対する長期貸付金	592	276
破産更生債権等	2,117	2,117
繰延税金資産	582,664	574,339
保険積立金	94,876	66,547
会員権	50,200	48,050
その他	12,082	12,494
貸倒引当金	△2,156	△2,143
投資その他の資産合計	1,674,751	1,636,407
固定資産合計	5,840,428	5,612,960
繰延資産		
社債発行費	1,501	—
繰延資産合計	1,501	—
資産合計	9,102,804	9,416,764
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,983	238,062
短期借入金	※1 500,000	※1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 692,936	※1 460,522
リース債務	3,913	3,913
未払金	177,365	208,323
未払法人税等	13,587	15,389
未払費用	3,583	8,422
前受金	—	7,622
預り金	1,816	7,184
賞与引当金	91,558	105,473
その他	5,583	74,767
流動負債合計	1,739,327	1,929,680
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	※1 365,910	※1 305,395
リース債務	14,676	10,762
退職給付引当金	17,556	26,679
固定負債合計	1,398,143	1,342,837
負債合計	3,137,471	3,272,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	△53,055	128,986
利益剰余金合計	3,331,944	3,513,986
自己株式	△1,030	△1,041
株主資本合計	5,953,692	6,135,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,641	8,523
評価・換算差額等合計	11,641	8,523
純資産合計	5,965,333	6,144,246
負債純資産合計	9,102,804	9,416,764

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	4,103,801	5,415,949
売上原価		
製品期首たな卸高	218,645	146,633
当期製品製造原価	※1 3,249,365	※1 3,838,791
当期製品仕入高	226,279	365,115
合計	3,694,290	4,350,540
製品期末たな卸高	146,633	155,056
製品売上原価	※2 3,547,657	※2 4,195,483
売上総利益	556,143	1,220,465
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	51,662	69,848
広告宣伝費	11,210	12,512
役員報酬	90,078	62,540
給料及び手当	360,098	411,711
賞与引当金繰入額	24,022	28,503
退職給付費用	20,794	19,503
福利厚生費	98,655	104,763
賃借料	35,934	34,296
旅費及び交通費	66,784	66,188
通信費	25,517	24,903
支払手数料	108,922	94,749
租税公課	33,069	38,506
減価償却費	81,384	73,606
貸倒引当金繰入額	2,486	321
その他	99,117	120,442
事務委託費	※3 △225,600	※3 △225,600
販売費及び一般管理費合計	※1 884,137	※1 936,797
営業利益又は営業損失(△)	△327,993	283,668
営業外収益		
受取利息	1,051	1,161
受取配当金	135	166
受取保険金及び配当金	3,044	31,350
保険事務手数料	2,009	1,800
助成金収入	27,270	—
還付加算金	5,305	495
雑収入	5,285	7,087
営業外収益合計	44,102	42,061
営業外費用		
支払利息	22,423	17,068
社債利息	21,106	21,189
為替差損	5,867	11,684
雑損失	9,396	4,355
営業外費用合計	58,792	54,298
経常利益又は経常損失(△)	△342,683	271,431

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 244
特別利益合計	—	244
特別損失		
固定資産売却損	※5 148	※5 657
固定資産除却損	※6 3,724	※6 10,256
減損損失	—	※7 49,788
会員権評価損	—	2,150
特別損失合計	3,873	62,851
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△346,557	208,824
法人税、住民税及び事業税	8,859	6,972
法人税等調整額	3,801	△7,345
法人税等合計	12,661	△373
当期純利益又は当期純損失 (△)	△359,218	209,197

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		976,323	29.4	1,247,598	32.1
II 労務費	※1	1,290,359	38.8	1,532,581	39.4
III 経費	※2	1,054,703	31.8	1,106,032	28.5
当期総製造費用		3,321,386	100.0	3,886,212	100.0
期首仕掛品たな卸高		110,043		182,065	
合計		3,431,430		4,068,277	
期末仕掛品たな卸高		182,065		229,486	
当期製品製造原価		3,249,365		3,838,791	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>金型 個別原価計算 精密鍛造品 総合原価計算</p> <p>※1 このうち賞与引当金繰入額67,535千円が含まれています。</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 355,602千円 減価償却費 315,190千円</p>	<p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>金型 個別原価計算 精密鍛造品 総合原価計算</p> <p>※1 このうち賞与引当金繰入額76,970千円が含まれています。</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 470,643千円 減価償却費 286,288千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計		
前期末残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,330,000	3,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	306,162	△53,055
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△359,218	209,197
当期変動額合計	△359,218	182,042
当期末残高	△53,055	128,986
利益剰余金合計		
前期末残高	3,691,162	3,331,944
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△359,218	209,197
当期変動額合計	△359,218	182,042
当期末残高	3,331,944	3,513,986

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△1,030	△1,030
当期変動額		
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	—	△11
当期末残高	△1,030	△1,041
株主資本合計		
前期末残高	6,312,910	5,953,692
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△359,218	209,197
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	△359,218	182,031
当期末残高	5,953,692	6,135,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48	11,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,592	△3,118
当期変動額合計	11,592	△3,118
当期末残高	11,641	8,523
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48	11,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,592	△3,118
当期変動額合計	11,592	△3,118
当期末残高	11,641	8,523
純資産合計		
前期末残高	6,312,959	5,965,333
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△359,218	209,197
自己株式の取得	—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,592	△3,118
当期変動額合計	△347,625	178,913
当期末残高	5,965,333	6,144,246

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品</p> <p>① 金型 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>② 精密鍛造品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品</p> <p>① 金型 同左</p> <p>② 精密鍛造品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械及び装置 10年～11年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。 社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>————— 社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は40,670千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「事務委託費」(前事業年度225,600千円)は、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,004,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,492,736千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">650,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,400千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 1,241千円</p> <p>(2) ニチダイフィルタ(株)の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：(株)みずほ銀行 30,000千円 ：(株)京都銀行 30,000千円</p> <p>(3) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 46,520千円 (500千US\$) 38,745千円 (13,500千THB)</p> <p>(4) ニチダイプレジジョン(株)の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 416,000千円 (株)みずほ銀行 325,400千円 (株)京都銀行 100,000千円</p>	建物	1,004,512千円	土地	1,488,224千円	計	2,492,736千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	650,400千円	計	850,400千円	<p>※1 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">941,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,429,294千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">619,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">724,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,007千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 501千円</p> <p>(2) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 16,630千円 (200千US\$) 20,625千円 (7,500千THB)</p> <p>(3) ニチダイプレジジョン(株)の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 400,000千円 (株)みずほ銀行 350,800千円 (株)京都銀行 188,462千円</p>	建物	941,070千円	土地	1,488,224千円	計	2,429,294千円	短期借入金	619,990千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	724,017千円	計	1,344,007千円
建物	1,004,512千円																								
土地	1,488,224千円																								
計	2,492,736千円																								
短期借入金	200,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	650,400千円																								
計	850,400千円																								
建物	941,070千円																								
土地	1,488,224千円																								
計	2,429,294千円																								
短期借入金	619,990千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	724,017千円																								
計	1,344,007千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">107,974千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">77,221千円</div>												
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 24,330千円	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 19,828千円												
※3 事務委託費 子会社からの事務受託料、管理経費負担金等であります。	※3 事務委託費 子会社からの事務受託料、管理経費負担金等であります。												
※5 固定資産売却損 車両運搬具 148千円 計 148千円	※4 固定資産売却益 車両運搬具 244千円 計 244千円												
※6 固定資産除却損 建物 2,711千円 機械及び装置 601千円 車両運搬具 15千円 工具、器具及び備品 395千円 計 3,724千円	※5 固定資産売却損 車両運搬具 657千円 計 657千円												
	※6 固定資産除却損 建物 4,271千円 構築物 269千円 機械及び装置 5,430千円 車両運搬具 41千円 工具、器具及び備品 242千円 計 10,256千円												
	※7 減損損失 当社は、以下の固定資産について減損損失を計上しました。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (京都府京田辺市) 宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)</td> <td style="text-align: center;">社内展示品</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">48,420</td> </tr> <tr> <td>本社 (京都府京田辺市)</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,368</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社 (京都府京田辺市) 宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)	社内展示品	工具、器具 及び備品	48,420	本社 (京都府京田辺市)	電話加入権	無形固定資産	1,368
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
本社 (京都府京田辺市) 宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)	社内展示品	工具、器具 及び備品	48,420										
本社 (京都府京田辺市)	電話加入権	無形固定資産	1,368										
	<p>社内展示品（絵画等の美術品）につきましては、市場価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は48,420千円であります。</p> <p>また、休止扱いをしている電話加入権について減損処理を行いました。その結果、無形固定資産の減損損失計上額は、1,368千円であります。</p> <p>よって、減損損失の計上額は49,788千円であります。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,643	—	—	1,643
合計	1,643	—	—	1,643

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,643	58	—	1,701
合計	1,643	58	—	1,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	231,177	175,665	55,512	工具、器具及び備品	89,385	68,553	20,832
合計	231,177	175,665	55,512	合計	89,385	68,553	20,832
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 35,501千円 1年超 21,559千円 合計 57,061千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,177千円 1年超 4,382千円 合計 21,559千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 59,328千円 減価償却費相当額 56,710千円 支払利息相当額 2,036千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 36,374千円 減価償却費相当額 34,680千円 支払利息相当額 873千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式877,046千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式877,046千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 42,004千円	賞与引当金 48,603千円
未払事業税 2,782千円	未払事業税 3,534千円
貸倒引当金 1,624千円	貸倒引当金 1,761千円
繰越欠損金 695,506千円	繰越欠損金 547,726千円
減損損失 28,446千円	減損損失 48,105千円
その他 42,153千円	その他 52,623千円
小計 812,517千円	小計 702,354千円
評価性引当額 △179,788千円	評価性引当額 △62,280千円
合計 632,728千円	合計 640,074千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,192千円	その他有価証券評価差額金 △3,859千円
合計 △1,192千円	合計 △3,859千円
繰延税金資産の純額 631,536千円	繰延税金資産の純額 636,214千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6
評価性引当額 △39.8	評価性引当額 △48.8
住民税均等割等 △2.6	住民税均等割等 3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	659.03円	1株当たり純資産額	678.80円
1株当たり当期純損失金額(△)	△39.69円	1株当たり当期純利益金額	23.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△359,218	209,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△359,218	209,197
期中平均株式数(株)	9,051,657	9,051,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)共和工業所	6,628	6,628
		(株)京都銀行	6,900	5,078
		ダイジェット工業(株)	20,000	2,720
		第一生命保険(株)	10	1,255
		計	33,538	15,681

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		KIKO型日経平均連動5年債私募#3	10,000	5,613
		KIKO型日経平均連動5年債DB公募#5	20,000	9,836
		計	30,000	15,449

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券) クロッキー日本株プラス (3カ月決算型)	20,000	9,956
		(証券投資信託の受益証券) いちよし中小型成長株ファンド06-11 (分配型)	4	16,592
		計	20,004	26,548

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,205,511	24,040	51,577	3,177,974	2,031,404	81,642	1,146,569
構築物	791,895	910	5,428	787,376	584,571	25,752	202,805
機械及び装置	5,375,423	176,372	92,737	5,459,058	4,636,634	215,937	822,424
車両運搬具	82,896	6,674	19,133	70,437	60,110	8,748	10,327
工具、器具及び備品	676,697	23,976	58,288 (48,420)	642,386	594,411	20,964	47,975
土地	1,634,640	—	—	1,634,640	—	—	1,634,640
リース資産	18,637	—	—	18,637	5,930	3,388	12,707
建設仮勘定	41,823	73,073	114,897	—	—	—	—
有形固定資産計	11,827,526	305,047	342,062 (48,420)	11,790,511	7,913,062	356,434	3,877,449
無形固定資産							
電話加入権	4,091	—	1,368 (1,368)	2,723	—	—	2,723
ソフトウェア	56,548	1,950	—	58,498	48,196	5,857	10,301
水道施設利用権	34,665	—	—	34,665	25,648	2,322	9,016
ソフトウェア仮勘定	31,392	45,668	—	77,061	—	—	77,061
無形固定資産計	126,697	47,618	1,368 (1,368)	172,948	73,844	8,179	99,103
繰延資産							
社債発行費	18,021	—	18,021	—	18,021	1,501	—
繰延資産計	18,021	—	18,021	—	18,021	1,501	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 研削盤 48,131千円 放電加工機 22,000千円 プレス改造工事 98,667千円

2 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,089	3,267	—	2,945	5,411
賞与引当金	91,558	105,473	91,558	—	105,473

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額2,932千円、債権回収による取崩額13千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,159
預金の種類	
当座預金	459,788
普通預金	1,209
定期預金	350,000
外貨普通預金	235,360
別段預金	1,603
小計	1,047,962
合計	1,050,121

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州武蔵精密(株)	131,243
(株)メイトクツールズ	39,741
松本重工業(株)	37,558
(株)三五北海道	30,070
サムテック(株)	29,381
その他	412,788
合計	680,784

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	199,872
5月	163,076
6月	162,865
7月	135,756
8月	19,212
合計	680,784

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	287,773
本田技研工業(株)	115,030
(株)メタルアート	73,123
(株)フセラシ	63,596
(株)ケーエム鉄工	63,009
その他	849,454
合計	1,451,986

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,281,339	5,659,593	5,488,946	1,451,986	79.1	88.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
金型及び精密鍛造品	155,056
合計	155,056

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
金型及び精密鍛造品	229,486
合計	229,486

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	71,265
小計	71,265
貯蔵品	
鋼材・砥石他	61,185
小計	61,185
合計	132,451

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
ニチダイフィルタ(株)	69,800
ニチダイプレジジョン(株)	673,000
THAI SHINTERED MESH CO., LTD.	107,712
NICHIDAI ASIA CO., LTD.	6,888
NICHIDAI U. S. A. CORPORATION	19,646
合計	877,046

8) 繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	61,875
固定資産に計上した繰延税金資産	574,339
合計	636,214

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)冷熱事業本部	62,711
三和特殊鋼(株)	18,733
(株)高知稲田製作所	14,058
D&T Co., Ltd.	9,345
三菱商事テクノス(株)	8,730
その他	124,483
合計	238,062

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)京都銀行	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	800,000

3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

相手先	金額(うち1年内返済予定額)(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	460,667 (257,332)
(株)京都銀行	180,010 (136,670)
(株)みずほ銀行	83,340 (33,320)
日本生命(相)	41,900 (33,200)
合計	765,917 (460,522)

4) 社債

銘柄	金額(千円)
第7回無担保社債	500,000
第8回無担保社債	200,000
第9回無担保社債	300,000
合計	1,000,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL http://www.nichidai.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第43期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第44期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日近畿財務局長に提出

(第44期第2四半期) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日近畿財務局長に提出

(第44期第3四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第44期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月16日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	雅	芳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	本	眞	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦		一	二	三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチダイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチダイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	雅	芳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	本	眞	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦		一	二	三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチダイの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチダイが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 本 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 本 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長古屋元伸は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額の高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古屋元伸は、当社の第44期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。